

サプライチェーン



基本的な考え方

「三機工業グループ行動規範・行動指針」に、自由な市場競争の促進、お取引先との対等・公正・透明な取引関係を定めています。さらに「調達方針」「人権方針」「マルチステークホルダー方針」「環境方針」を定め、お取引先との連携による高品質な設備やサービスの提供と信頼関係の構築に努めています。



三機工業グループ調達方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/social/scm/>



三機工業グループ人権方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/social/human-rights/>



マルチステークホルダー方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/governance/multistakeholder/>



三機工業グループ環境方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/environment/management/>

対等・公正・透明な取引の体制構築

調達管理体制と調達リスクへの対応

当社が施工等に使用する資機材の年間の調達金額は約490億円であり、そのほぼすべてを国内のお取引先から調達しています。

調達部門の役割は、原価低減による利益貢献ならびに受注支援、購買データベースの構築・管理、現場の調達負荷軽減、資機材価格動向や納期情報の収集・開示などです。国際情勢に起因する素材・原油価格の上昇や、半導体不足等による資機材価格の高騰と納期遅延が続く中、引き続き現場との連携を強化し、先行発注や納期情報の迅速な社内展開など、調達リスクの回避や軽減対策を実施しています。今後想定する調達リスクとして、物流コストの上昇などがあり、必要に応じて対応を進めていきます。

公正・公平な取引の徹底

「三機工業グループ調達方針」のもと、お取引先との対等・公正・透明な関係構築に努めています。さらに「マルチステークホルダー方針」において代表取締役社長が「パートナーシップ構築宣言」にコミットメントを行っています。

また、基本契約書の条項に、製品安全、品質管理、知的財産、法令遵守および反社会的勢力の排除等を設け、お取引先に理解と同意を求めています。

通報・相談窓口

不正行為・不適切取引を防止するために、どなたでも利用可能な「企業倫理ホットライン」を設置しています。当社ホームページに案内を掲載しているほか、お取引先が閲覧可能なポータルサイトでも設置・運用しています。2023年度のお取引先からの通報件数は4件であり、すべての事案に適切に対応しました。

グリーン調達の推進

環境経営の一環として、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)に基づく適合品の調達、実績の集計確認を行っています。

調達業務の効率化

働き方改革の取り組みとして、調達本部では建築設備部門各拠点の技術部

調達方針(抜粋)

1. 公正な市場競争と取引
2. 地球環境の保全
3. 事業活動を通じた社会への貢献
4. 人権の尊重
5. 情報セキュリティリスク管理
6. パートナーシップの構築

「パートナーシップ構築宣言」主な内容

- 共存共栄と規模・系列等を越えた連携
 - 安全衛生協力会による連携強化
 - 研修施設の開放・人材育成支援
- 下請中小企業振興法「振興基準」の遵守
 - 適切な価格決定・協議
 - 支払条件の配慮
 - 知的財産の無償譲渡を要請しない
 - 働き方改革等に伴うしわ寄せの回避



P.95 内部通報制度

導入している主な適合品

- 照明
- 変圧器・コンデンサー
- 空調機器

署・調達部署の調達業務効率化を目的に、主要なお取引先とのデータ交換による取りまとめ発注方式の採用や、価格交渉から発注業務までを行う「ワンストップ調達業務*」を推進しています。

また、DXを有効活用し、さらなる調達業務の効率化を進めています。発注ならびに納品出来高請求の電子化を推進し、調達WEB・請求WEBシステムを当社グループで導入しています。2023年度には、価格検討WEBの一部機能追加のため開発を実施し、2024年度から運用を開始しました。お取引先向けシステムについてもクラウド化など利便性向上を図り、2023年度の総発注件数(単体)のうち99%を電子処理化しました。さらに、外出先での急な発注に対応できるようにしたいという従業員からの意見を取り入れ、iPadからの注文書発行を可能にしました。今後も従業員の声を反映し、業務の効率化を図っていきます。

調達担当者の教育研修

調達担当者の適正な調達活動推進、購買力・交渉力強化、マネジメント能力向上を目的として、オンライン研修を毎月受講し研修内容のプレゼンテーションを実施しています。また公正な取引や人権尊重などコンプライアンスやサステナビリティに関する意識向上を目的とした研修を社内の関連部署に依頼して実施したほか、調達プロフェッショナル認定者(CPP)、建設業経理士、基本情報技術者など公的資格取得サポートを随時行い、調達担当者の能力・知識向上に取り組んでいます。これらの研修内容に加え、2024年度は利益率改善のための研修を実施する予定です。

お取引先との連携強化

お取引先との意見交換

主要なお取引先やメーカーを訪問し意見交換会を行っています。訪問先は、当社取引における重要度、取引金額等を勘案の上、毎年度選定しています。2023年度は各拠点の資機材メーカー、専門工事事会社計26社を訪問し、意見交換を実施。意見交換会の内容は、サステナビリティへの取り組みや価格・納期情報、当社に対する要望事項など多岐にわたり、その内容は調達関係者が出席する会議で社内へ周知し、日々の調達活動に活かしています。

お取引先評価の取り組み

お取引先の実態調査を毎年度実施し、サプライチェーン全体で品質向上や業務改善を図っています。その一環として、安全管理等にかかわる評価を行っており、評価結果はお取引先を訪問して、直接フィードバックを行います。改善のための情報交換を適宜行う中で、お取引先における管理能力の向上を目指しています。新規のお取引先では、取引開始時に各拠点で共通した取引先評価表を用いて財務状況や品質・環境マネジメント状況などの多面的な評価を行い、問題がないことを確認しています。



調達WEBサイト
<https://cwmc.sanki.azurewebsites.net/TEN100/TEN10020>

※ワンストップ調達業務：価格検討から発注までを調達部門にて行うこと

2023年度
調達担当者教育研修
オンライン講習受講率

98% (304名)

2024年度に追加実施予定の研修

- OJTによる交渉スキル向上研修
- 各拠点の交渉担当者向けの全店交渉担当者研修

意見交換会の主なテーマ(2023年度)

- サステナビリティへの取り組み
- 働き方改革について
- 価格動向・納期動向
- 代理店への要望
- 三機工業との取引について
- 受注環境について 等

「協力会」を通じた協働による改善活動

当社では、施工体制強化のために、支社・支店・事業部ごとに、お取引先と協力会を設け、月1回の定期連絡会や、施工省力化プロジェクトの実施、研修会を通じた技術向上や品質管理、労働安全衛生管理の徹底などに努めています。また、当社従業員による安全衛生・資格取得教育や、合同安全パトロールなどを実施し、安全衛生管理状況の確認や指導も行っています。

また、「全国三機安全衛生協力会」のブロック会議を2023年7月に東(7協力会)と西(4協力会)に分かれて開催、2024年3月には全国会議を開催しました。のべ当社グループ関係者61名、協力会52名、当社担当役員も出席し、お取引先を含めたグループ全体の安全意識の維持・向上を強く喚起しました。さらに、協力会の自主的な現場見学の開催など、施工に直接携わる協力会社の主導により本会を行うことで、災害予防に対する意識の向上が期待されています。

表彰制度

当社グループ協力会社のうち高度な施工技術を有し、施工物件の品質向上に大きく寄与した職長を認定・表彰する「三機スーパーマイスター」や、管理レベルや施工能力、無災害勤続年数等で大きく貢献した協力会社を表彰する「三機ベストパートナー制度」を設定しています。また、現場の品質向上への継続的貢献を促進する観点で、スーパーマイスター認定者が所属する協力会社に対し、品質向上奨励金を交付しています。

協力会社の技術力維持向上に向けた取り組み

協力会社への助成金制度を設け、各部門で適切に運用しています。また、協力会社の新入社員や中堅社員向け技能研修でも、三機テクノセンターを研修場所として活用し、協力会社と当社が連携して技術力向上に向けた仕組みづくりを推進しています。さらに、技術教育の一環として、当社の新入社員研修では協力会社の方による技術指導も行っています。

協力会社の経営安定化の支援

2019年度に資本金4,000万円未満の協力会社の支払条件をすべて現金払いに変更しました。また中期経営計画“Century2025”Phase3では、財務・資本政策の一つにお取引先に対するさらなる支払条件の改善を掲げており、2022年度より、資本金4,000万円以上の協力会社を含めたお取引先に対し、電子記録債権等による支払いサイトを120日から60日に短縮しました。



P.69 安全衛生教育



「三機スーパーマイスター」表彰式の様子

三機スーパーマイスター認定者数

- 2022年度 8名
- 2023年度 10名

三機ベストパートナー表彰社数

- 2022年度 164社
- 2023年度 188社



協力会社技能研修

協力会社への助成金制度

- 資格取得の支援
- 三機テクノセンターで研修費用の半額負担(2024年度より開始)

VOICE

未来志向の活動に向けて協働を

北陸地域では、年始の能登地震で多大な影響を受けましたが、三機工業は復興支援を行うとともに、全国三機安全衛生協力会の活動を継続されました。東・西各ブロックに分かれて地域に合った災害防止活動を支援し、熱中症の講話や、工場見学等の活動を通して、安全意識の向上を図っていると感じています。今後も協力会として未来志向の活動が継続していけるように協働を進めていきたいと考えています。

北陸三機安全衛生協力会 会長 エアロ工業株式会社 代表取締役 杉野 学様

